

IV

学部・研究科等による 取組み

IV-3 埼玉キャンパス

キャンパス共通事項 143

経営学部 154

教育学部 158

教務委員会

関連方針	教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)
関連成果指標	4-21、4-22、4-41、8-32

1 2021年度の目標及び計画

Action・Plan

【2021年度(1年目)】

今年度の活動方針・目標

今年度は、未だ新型コロナウイルス収束の見込みが立たない状況において、対面型授業と遠隔授業の並行実施、並びに、対面型授業における遠隔授業配慮学生へのフォロー等、昨年度以上に複雑な授業実施が予想されることから、これまで以上に柔軟な委員会運営が必要になることが考えられる。これまで同様、委員会構成メンバーの協力を得ながら、臨機応変に委員会を運営したい。特に昨年度末に確認した淑徳大学自己点検・評価の「改善方策及び改善計画」において、以下の実現に注力致したい。

- (1) 授業外学習時間(予復習)を増加させるための取組み
 - (1)-1. 授業時間以外の学習時間 週10時間以上の占有率の増加
 - (1)-2. WEB学習システムの活用率の増加
- (2) 全学授業アンケート結果の有効活用
 - (2)-1. アクティブ・ラーニングの導入率の維持
 - (2)-2. 科目間連携の推進並びに同協議の推進

目標を達成するための具体的な計画

(1) 授業外学習時間(予復習)を増加させるための取組み

授業時間以外の学習時間 週10時間以上の占有率が目標の15%以上に対して、両学部ともに大きく未達であるものの、着実に改善を見せているため、これまでの取組みを更に強化し、今年度中に経営学部で10.5%、教育学部で11.5%の同占有率実現を目指す。その際、2020学修行動調査の設問8-31「ラーニングコモンズ(図書館1階スペース(埼玉キャンパス)、フリースペース(東京キャンパス))をどの程度利用していますか」に対して、新型コロナ感染拡大下の昨年度においても、本埼玉キャンパスは「毎日」「週4、5回」と答えた学生の割合がいずれも全キャンパス中最高であることから、授業で同スペースを積極的に使ってもらうことを教員に呼びかける等して、この部分の定着化を図ることで授業時間外学習の習慣化に結びつけたい。

また、時間外学習増加の強力なツールとなることが期待される、もう一方のWEB学習システムの活用についても、例年の対面授業であれば、1年次の入門セミナー等で時間を作って同学習システムを体験させることが可能であるため、この取組みの復活並びに強化を図り、目標値の45%以上に対して、一昨年度実績38.2%を上回る39.5%まで今年度中に持っていきたい。そのため、大学内PCや個人PC(持参を推奨)を用いてWEB学習システムに取組ませることで、登校日の講義空き時間を活用した授業外学習への取組みを教員から推奨する。

(2) 全学授業アンケート結果の有効活用

全学授業アンケート結果の有効活用を図りながら実施しているシラバス作成FDの成果として、アクティブ・ラーニングの導入率については、目標値の80%を既に大きく達成していたため、この部分の維持並びに上積みを図る。

一方の科目間連携の協議についても、既に教育学部では科目間連携を実施済みであり、経営学部でも協議の準備を始めている。今後も、教務委員会として、各学科と情報を共有する中で、科目間連携を推進し、必要な協力を行う。特に、経営学部において、本教務委員会の構成員である教員が中心となり、この取組みの強化を図りたい。

2 計画の取組み状況

Do

(1) 授業外学習時間(予復習)を増加させるための取組み

全教員に対し、全教員会において各授業での予復習の内容、時間等の記述を依頼し、履行されている。また、専任教員に対しては、シラバス作成FDにおいても同様の依頼をしている。

根拠資料 02_1_2021全教員会連絡事項、2021年度 埼玉キャンパス シラバス作成FDの実施について(案)

(2) 全学授業アンケート結果の有効活用

アンケート結果については、各教員に示されており、その活用については、各担当教員が鋭意取り組んでいる。

なお、全学授業アンケート結果を使い、授業の総合的満足度である「あなたは、この授業を受講して、満足していますか」の「大いにそう思う」と「ややそう思う」の合計で比較すると、経営学部では今年度が93.2%と前年度同期から3.5%の改善、教育学部では同93.4%と前年度同期から5.7%の改善であり、取組みの成果が出ている。

根拠資料 全学授業アンケート結果(大学共有フォルダ内授業アンケート結果(2021年度前期経営学部・教育学部、経営学部_2020年度前学期授業アンケート結果、教育学部_2020年度前学期授業アンケート結果))

【新型コロナウイルスへの対応・対策関連】

(1) 新型コロナウイルスへの対応・対策について、学生にアンケートを実施した。

アンケート実施期間：2021/12/ 1 (水) 12:00～2021/12/15 (水) 23:59

対象人数：1239人 回答人数：353人 回答率 28.5%

根拠資料 2021年度後学期の授業に関するアンケート結果

(2) 2020年度に引き続き、本人または同居家族に重症者リスクがある学生に対して、すべての授業を遠隔授業で受講する配慮を行った。

根拠資料 【学生向け】2021年度の授業方針について(1)

(3) 新型コロナワクチン接種日や副反応の影響で授業を欠席せざるを得なかった学生に対して、授業保障を行った。

根拠資料 【学生向け】2021年度の授業方針について(1)

3 点検・評価*Check*

(1) 授業外学習時間(予復習)を増加させるための取組み

【成果指標 No.4 - 22】2021年度学修行動調査の設問「授業時間以外に、授業の事前・事後学習をする時間」で、経営学部は週10時間以上の占有率2.7%、教育学部は同5.8%

両学部とも、最終的な目標の15%以上に対して、今年度時点での目標は経営学部で10.5%、教育学部で11.5%であった。しかしながら、経営学部では2.7%(全6学部中5番目)と前年度の6.0%から半減、教育学部でも5.8%(全6学部中4番目)と前年度の8.3%から減少している。なお、従前から使用している指標である、全学共通授業アンケートの1回平均3時間以上の時間外学習を行う学生の割合が、経営学部の今年度前期の数字は昨年度前期から変わらずの10.0%であったが、教育学部では前年度の13.6%から6.5%への減少となっている。

(参考資料) 全学授業アンケート結果(大学共有フォルダ内授業アンケート結果(2021年度前期経営学部・教育学部、経営学部_2020年度前学期授業アンケート結果、教育学部_2020年度前学期授業アンケート結果))

【成果指標 No.8 - 32】2021学修行動調査の設問「Q9 あなたはこの1年、パソコンやスマートフォンを用いてWeb上で学修可能な大学が提供しているシステム(Sドリル、ナーシングスキル、国家試験対策講座、eラーニングなど)をどの程度利用していますか」で「日常的にしている」及び「ときどきしている」の割合の合計が28.4%

授業外学習時間増の有効なツールとなりうるWEB学習システムの取組み状況についての数字も、目標値の39.5%に対して、28.4%と昨年度の34.1%より5.7%の減少である。

【成果指標 No.8 - 31】2021学修行動調査の設問「Q8 あなたは、ラーニングコモンズをどの程度利用していますか」で利用経験(月1、2回～毎日)がある学生の割合」が58.7%

同数字は、昨年度に引き続き千葉第二キャンパスに次ぐ、上から二番目である。

(2) 全学授業アンケート結果の有効活用

【成果指標 No.4 - 21】アクティブ・ラーニングの導入率97.2%

目標値の80%以上に対して、シラバス作成FDの成果として、本年度以前より既に目標値を達成(今年度の推計値は、97.2%)。これに伴う授業満足度の改善傾向については既述の通り。

根拠資料 【チェック者別】シラバス確認科目一覧●20220217

【成果指標 No.4 - 41】科目間連携の協議を行う

こちらについても、既に全ての学部・学科で科目間連携を実施済みか、そのための前段階として複数教員担当科目での科目内連携に取り掛かっている。詳細については、以下の通り。

1) 経営学部経営学科

多様な科目担当者間で以下の連携協議を行っている。

- 本年度より、「入門セミナーⅠ・Ⅱ」において、学科教員の半数の5名が試行的にレポートテーマ、授業資料並びに授業プラットフォームの共通化とその成果可視化のための5クラス合同プレゼンテーション大会を実施した。これに伴い毎週90分程度の打ち合わせを行った際に各専門に基づき科目間連携の協議を行った。
- 従来から「簿記・会計入門」において、学生の習熟状況の把握と主要論点指導の平準化を目的として、担当者間で日常的な情報共有を行っている。本科目は、学部必修科目である一方、学科ごとにクラス編成がなされていることから、学科間での科目連携ともなっている。
- 従来から「経営分析論」と「財務管理論」において、教育内容の重複回避を目的として、担当者間で連携協議を行っている。
- 本年度より「企業経営研究Ⅱ」と社会福祉学科「福祉系ビジネスインターンシップⅠ」（前期）並びに「企業経営研究Ⅲ」と社会福祉学科「福祉系ビジネスインターンシップⅡ」（後期）において、学科を超えた学びあいを企図した科目連携を行っており、実施に必要な協議を行った。

2) 経営学部観光経営学科

6コースに分かれて開講している「観光経営研究Ⅱ」（3年前期）「同Ⅲ」（3年後期）において、総括担当教員を配し評価手法・評価基準を統一したほか、「観光経営研究Ⅱ」では前期末に、2コースが合同プレゼンテーション大会を実施し、教員相互の教育成果を確認する機会を設けた。卒業論文発表会は2ゼミ合同で開催することで、教員相互による評価に加え、学生相互のフィードバック実践にも取組んだ。このほか、学科全教員が担当する「入門セミナーⅠ」「同Ⅱ」において2人の教員が合同で講義を行うこととし、それぞれの専門分野を踏まえて内容を調整し、講義を実施した。

3) 教育学部こども教育学科

「入門セミナー」「キャリアデザインⅠ」において現役教員からの話を伺う。夏季休暇中などのボランティア体験を経て、「学校インターンシップⅠ」、「フィールドスタディーⅠ」（事前・事後学習含む）に取組み、現場で実習を行う。その後、2年次の「専門演習Ⅰ」、「同Ⅱ」、および資格関連科目では、1年次の現場体験を理論的に裏付けする学習が進められ、その結果を次のボランティア活動・教育実習や保育実習で検証し、更に学習を深めていく。ここに紹介した流れは科目間連携の一部であり、現場での様々な体験を、個別の教科の中で検証し、深化させるように学ぶことができるよう、科目間連携が進められている。

4 改善方策及び改善計画**Action**

(1) 授業外学習時間（予復習）を増加させるための取組み

両学部とも、授業の事前・事後学習をする時間が週10時間以上の学生の占有率が目標の15%以上に対して、大きく未達であり、昨年度と比べても減少している。これに関連して、Web上での学修システムの利用率も減少している。この原因としては、昨年度は多くの授業が遠隔で行われたことに伴い、出欠確認も兼ねた事前・事後学習の課題が例年になく多かったことの反動減の可能性が考えられる。次年度は今年度以上に対面授業が増えることが考えられるため、大学内での時間外学習の習慣化に取組みたい。例えば、上でも述べたラーニングコモンズの本キャンパスでの高い活用状況を更に詳細に見ていくと、こちらも昨年度と同様の傾向として、本埼玉キャンパスは利用頻度が「毎日」「週4、5回」「週1、2回」と答えた学生の割合がいずれも全キャンパス中最高であることから、空き時間を活用して同スペースで時間外学習を行う習慣づけができていくことがうかがえる。授業で同スペースを積極的に使ってもらうことを教員に呼びかける等して、この部分の更なる定着化を図ることで授業時間外学習の時間増に結びつけたい。

また、時間外学習増加の強力なツールとなることが期待される、もう一方のWEB学習システムの活用についても、従前同様、1年次の入門セミナー等で時間を作って同学習システムを体験させること等により、この取組みの強化を図りたい。

(2) 全学授業アンケート結果の有効活用

上に書いたように、全学授業アンケート結果の有効活用を図るべく実施しているシラバス作成FDの成果として、アクティブ・ラーニングの導入率については、目標値を既に達成しており、授業満足度も順調に上昇している。一方の科目間連携についても、既に導入済みか、協議段階にある学部

でも昨年度より着実に進展を見せている。今後も、教務委員会として、各学科と情報を共有する中で、科目間連携を推進し、必要な協力を行う。

次期評価実施年度	
----------	--

第1部

IV 学部・研究科等による取組み

3 埼玉キャンパス

実践学習支援センター

関連方針	
関連成果指標	4-21

1 2021年度の目標及び計画

Action・Plan

■今年度の活動方針・目標

1. これまでの実践型・体験型学習プログラムを活かしつつ、これに資する新たなプログラムの開発を図る。
2. 実践型・体験型学習を通じた教育実践等の経営学部の教育力について外部発信する新たなコンテンツの開発を図る。
3. アクティブ・ラーニングの導入率80%以上という成果指標達成に寄与するため、LAプログラムに代表される当センター主管のプログラムや行事の実施を通じて、多くの学生にアクティブ・ラーニングへの参画機会を与える。

■目標を達成するための具体的な計画

1. 対面と遠隔のどちらかに偏ることなく、実践的な学びに結実するようなプログラムを企画・開発する。
2. 実践型・体験型学習を中心に上げてきた従来通りのブログ記事による情報発信と、リーダーシップ能力開発プログラム(LA科目)のツイッターによる外部発信について、テキストや画像データに加え、動画コンテンツの配信も実施する。
3. 上記、活動方針・目標3. のプログラム実施を通じて、アクティブ・ラーニングの導入率80%以上の目標へ寄与する。

2 計画の取組み状況

Do

【2021年度(1年目)】(数年おきの点検評価のみ年度ごとに記載)

- (1) ディスカッションをベースとしたリーダーシップ能力開発を目的とする実践型学習科目(通称LA科目)を、COVID-19感染症拡大状況に対応する形で実施した。対面形式とオンライン形式を状況に応じて使い分け、安全な教育環境と教育の質を担保するよう取組んだ。こうしたコロナ禍における取組みに加え、これまでの経営学部におけるLA科目の特徴的な取組みについては外部評価委員会でも評価され、学部長会議においても報告した。

根拠資料 <https://www.shukutoku.ac.jp/extra/keiei/blog/2021/07/post-164.html>

- (2) COVID-19感染症防止対策を講じたうえで、正課の学びへつなげる学習機会の創出としてブライダル入門講座や簿記検定勉強会を開催した。

根拠資料 「2021年度第5回実践学習支援センター委員会補足資料」

- (3) 本学・京都文教大学・埼玉工業大学の宗門系3大学間における学生交流事業として、「対流ともいき事業」が進められてきた。2021年度前期、経営学部3年生1名が京都文教大学にてオンライン開講された「社会心理学概論」を受講・単位を修得し、修得した単位について経営学部教授会で単位互換の対象として認定された。コロナ禍の影響により本事業における対流活動が限定的とならざるを得ないなか、オンラインによる正課内交流の可能性が模索され、本件はオンライン受講による単位互換の事例となった。

根拠資料 「第6回(10月)大学協議会議題等について」 p.61

3 点検・評価

Check

- (1) COVID-19感染症拡大状況に対応する形で対面形式とオンライン形式を使い分け、安全な教育環境の確保と教育の質の担保を両立する取組みを推進できた。
- (2) 他大学との交流事業において、コロナ禍の影響により本事業における対流活動が限定的とならざるを得ないなか、オンラインによる正課内交流のひとつの形として、単位互換の実績をつくることができた。
- (3) 実践型・体験型学習の取組みに関する外部配信を積極的に行い、目標としていたLA科目ツイッター

アカウントにて、動画コンテンツ（LA科目受講生のインタビュー動画等）の配信を実施することができた。

4 改善方策及び改善計画

Action

- (1) LA科目ツイッターアカウントに関するアンケート調査を実施し、利用状況の確認とさらに活用していくための方向性を検討する。

次期評価実施年度	2022年度
----------	--------

第1部

IV 学部・研究科等による取組み

3 埼玉キャンパス

教員・保育士養成支援センター

関連方針	卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針
関連成果指標	7-31、7-32、7-33、9-12

1 2021年度の目標及び計画

Action・Plan

- (1) 講座等の充実を図り、教員採用試験受験者の合格率60%以上、公務員保育士受験者の合格率60%以上を達成する。
- (2) 個別指導を徹底し、教員・保育士の就職率70%以上、全体の就職率100%を目指す。また、卒業後の支援を通して1年後の定着率80%以上を達成する。
- (3) 提携市町(初等)、提携園(幼児)との連携により、淑徳教師養成塾、子育て支援事業の充実を図る。

2 計画の取組み状況

Do

- (1) 教員採用試験対策講座については、本年度は4月12日にスタートし、志願書の書き方から指導を行った。その後、5月10日から1次試験対策の講座を実施し、7月上旬に行われる各自治体の1次試験以降は、個別指導を中心にして、学生の指導に当たった。なお、3年生に対しては、9月21日に来年夏の教員採用試験に向けた対策講座をスタートさせた。また、公務員保育士受験希望者については、総合キャリア支援室が外部委託している公務員講座に参加する他、教員・保育士養成支援センターとしても指導し、学生を支援した。

根拠資料 教育学部・9月大学協議会報告書、3年生教員採用試験対策講座計画概要、教育学部・2月大学協議会報告書

- (2) 幼児教育コースでは、4年生対象の就職ガイダンスをZoomで実施して、個別指導を徹底した。また、3年生対象の就職ガイダンスも実施し、4年生で取り組む教育実習、保育実習Ⅱ・Ⅲの実習先の自己開拓の進め方、就職先の検討も視野に入れた実習先や時期の決め方について指導した。

根拠資料 教育学部・9月大学協議会報告書、実習・就職ガイダンス資料2021

- (3) 提携市町教育委員会との連絡調整会議を1月11日に実施し、実習について意見交換を行うとともに、今後の方向性を確認した。提携園との連絡調整会議は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い実施を延期したが、日常的に各園とは連携を密にする中で情報を共有している。夏季淑徳教師養成塾では、多くの学生が、宿題教室やプール指導等のボランティアに参加した。子育て支援事業では、子育て支援ルームびよびよ、コミュニティ・カレッジなどを実施して、事業の充実を図った。

根拠資料 教育学部・9月大学協議会報告書、教育学部・1月大学協議会報告書

【新型コロナウイルスへの対応・対策関連】

- (1) 対面での対策講座実施に係る確認事項一覧を作成し周知した。
 - 感染防止対策用品について(フェイスシールド、消毒液、ペーパータオル他)
 - 講座前の確認事項(健康観察カード、検温、手指消毒)
 - 講座中または前後の感染防止対策(マスクの着用、換気、座席の感覚)
 - グループワークの禁止他

根拠資料 対面での対策講座実施に係る確認事項

- (2) 対面講座時の体調不良者(学生)の対応についてマニュアルを作成し周知した。

- 講座開始前、講座中の対応
- 体調不良学生が発生した際の連絡体制他

根拠資料 対面授業時の体調不良者の対応について

- (3) 教員採用試験対策講座を、感染拡大防止のためオンラインで実施した。

- 5月17日(月)～31日(月)

3 点検・評価

Check

- (1) 小学校教員採用試験1次合格率94.1%、最終合格率67.7%を達成した。また、公務員保育士は14名が受験し、そのうちの11名が合格した。最終合格率は、78.5%であった。
- (2) こども教育学科4年生89名のうち、小学校教諭25名、幼稚園教諭7名、保育士27名(公務員保育士11名を含む)、認定こども園に2名が就職した。その結果、教員・保育士の就職率は、68.5%を達成している。

- (3) 小学校学習支援ボランティアとして33名、プール指導ボランティアとして16名、特別支援ボランティアとして8名が参加した。その他、富士見市子ども大学・スポーツ大学へ12名、三芳町通級指導教室ボランティアとして2名が参加している。また、コミュニティ・カレッジ2021には、教員5名、学生11名が参加した。

4 改善方策及び改善計画

Action

- (1) 教員採用試験対策講座、公務員試験対策講座のさらなる充実を図る。特に、教員採用試験対策講座においては、埼玉県、さいたま市、東京都等以外の自治体に応じた対策を充実させる。また、教員採用試験、公務員保育士採用試験ともに、個別指導を充実させる。
- (2) 就職ガイダンスを実施し、学生一人一人の進路希望を早い段階で把握するとともに、学生への個別対応を徹底する。
- (3) 提携市町、提携園との連携を密にするとともに、各校園のボランティア要請を把握し、学生がボランティアに参加する機会を充実させる。また、学生に対してもボランティアに参加する際の指導を徹底する。

次期評価実施年度	
----------	--

教育向上委員会

関連方針	FD活動の関連方針
関連成果指標	4-31、4-32、6-12、6-13

1 2021年度の目標及び計画

Action・Plan

- 成果指標 6-12、6-13 に関して
 - (1) 教員相互の授業公開・参観の年間2回実施。
 - (2) 全教員会開催に伴い分科会実施、他の時期に教員研修会を年2回程度実施。(1)(2)の報告書作成(年1回)。
- 成果指標 4-31、4-32 に関して
 - (3) 授業アンケート(前後期)の実施と分析。設問Ⅲ-1(あなたは、シラバスに記載された到達目標を達成できましたか)で「大いにそう思う」の肯定的回答が25%以上を目標とする。
 - (1)(2)(3)に関して、本務教員の参加・実施は100%を目標とする。
 - (1)(2)(3)の「実施」に関して兼任教員については、特に(1)(2)に積極的参加を促し、(3)に関しては100%を目標とする。

2 計画の取組み状況

Do

- (1) 教員相互の授業公開・参観を年間2回実施し、対象は対面授業に加え遠隔授業における実施も可とし、各報告は公開者と参観者双方が、Googleformを活用した。
根拠資料 第4回教育向上委員会議事録、第5回教育向上委員会議事録、2021年度「ファカルティ・ディベロップメント成果報告書」(FD活動編) - II. 授業公開
- (2) 全教員会開催に伴う分科会、さらに他の時期に教員研修会を東京キャンパス共催にて1回、学部・全体を合わせ年4回実施した。また、(1)(2)の報告書を作成(年1回)した。
根拠資料 2021年度「ファカルティ・ディベロップメント成果報告書」(FD活動編) - I-8. 教員研修のまとめ
- (3) 授業アンケート(前後期)の実施については、前年度に引き続き紙媒体マークシートではなく全面的にS-Naviを通じたWeb入力にて実施した。
根拠資料 2021前期・後期授業アンケート結果。

3 点検・評価

Check

- 成果指標 6-12、6-13 に関して
 - (1) 教員相互の授業公開・参観については、本務教員の参加・実施は100%を達成した。兼任教員の参観者は0名であった。
 - (2) 教員研修会を学部・全体を合わせ年7回実施し、(1)(2)の報告書を作成(年1回)し、本務教員の参加・実施は100%を達成した。
- 成果指標 4-31、4-32 に関して
 - (3) 学生授業アンケートにおける設問Ⅲ-1で肯定的回答「大いにそう思う」は、経営；前期30.9%後期27.5% 教育；前期39.1%後期27.0%であり、前期は到達目標の達成度25%以上に及び、後期も両学部ともに目標の達成度を超えた。両学部ともに前期からFDを重ね授業運営に反映できたものと思われる。

4 改善方策及び改善計画

Action

- (1) 教員相互の授業公開・参観については、次年度以降も参加・実施100%を達成するとともに兼任教員へ一層呼びかけ積極的な参観を促したい。
- (2) 教員研修会(FD)は、教育内容等の改善のため、原則対面実施に加えオンライン研修での実施も取り入れ、次年度以降も参加・実施100%を達成したい。
- (3) 次年度も大学の授業実施方針に基づき、対面授業を基本とし、学生授業アンケートにおける設問Ⅲ-1で肯定的回答については目標のさらなる高い達成度を目指したい。また、2年後の指標に向けて、委員会において、授業アンケート結果の分析の実施等を検討していきたい。

次期評価実施年度	2022年度
----------	--------

キャンパス募集・入試委員会

関連方針	淑徳大学 アドミッション・ポリシーとして、経営学部、教育学部が設定している基本方針である知識・能力、学修意欲、資質等を有している者を受け入れる。
関連成果指標	5-11、5-12

第1部

IV 学部・研究科等による取組み

1 2021年度の目標及び計画

Action・Plan

- (1) 両学部共に、入学定員の確保を前提としながら、入学試験要項に定めた入試区分毎の入学割割合を考慮して学生募集を行う。各学科の入学者上限：経営学科(120名)・観光経営学科(98名)・こども教育学科(164名)
 - (2) 接触者(オープンキャンパス参加者、進学相談会参加者、ガイダンス参加者、Web個別相談参加者、資料請求者など)の出願率の向上を目指す。
 - (3) 大学入試説明会、ホームページ、SNS、学部ブログ、DM、各種進学イベントなどの広報活動を通じて情報発信の充実、強化を図る。
 - (4) 「学生募集活動計画」に基づいて、大学入試スケジュール、高校内での進路指導等に合わせ、各時期の目標を明確にした活動を行う。
 - (5) 競合する同学部系統の大学を明確にした、受験対象者への情報の発信を行う。
 - (6) 関係者との連携を強化し、正確かつ遺漏のない入試を実施する。
- ※新型コロナウイルス感染拡大の状況を見定めながら、臨機応変に募集活動を展開していく。

2 計画の取組み状況

Do

- (1) 入学手続者数は以下の通り。
経営学科 119名 観光経営学科 71名 こども教育学科 141名
根拠資料 2022年度入試結果
- (2) 新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、来場者人数制限を行い対面型のオープンキャンパスや進学相談会を実施した。他にも高校ガイダンスや会場ガイダンスにも積極的に参加し受験生との接触を図った。また、コロナ禍が継続していることもありWebオープンキャンパスやWeb個別相談を実施し、オンライン上でも可能な限り受験生との接触を図り出願率向上に努めた。
根拠資料 2021オープンキャンパス日程
- (3) コロナ禍のため例年以上にHP受験生サイトの各コンテンツの充実を図ると同時に、Twitter等で大学情報、学部情報を外部へと積極的に発信した。コロナ禍により大学研究が進んでいない受験生が多いことから紙面によるDM配信も同時に行い、大学情報の発信を強化した。
根拠資料 HP受験生サイト
- (4) 「学校推薦型選抜・総合型選抜」「一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜」等、入試区分に合わせた募集戦略や、受験対象学年の高校3年生と高校1・2年生への対応等について活動計画書を作成し、募集・入試委員会内で情報の共有を図り、状況に応じた募集活動を行った。
根拠資料 2022学生募集活動計画
- (5) 模試データ等を活用し、本学のターゲットとなる受験生に対して適切なタイミングで情報発信(紙面広報、デジタル広報)を行った。
- (6) 関係者間での情報共有を行い、年間を通してミスなくスムーズに入試を実施することができた。

3 点検・評価

Check

- (1) 経営学部、教育学部ともに入学定員未充足となった。
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、計画したイベントは実施できている。
- (3) デジタルコンテンツを利用し、必要な大学情報は外部発信できている。
- (4) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、募集活動計画に日々変更が生じている。
- (5) ターゲットに対して、紙面およびデジタルによる情報発信は強化できている。
- (6) 年間を通してスムーズに入試実施ができている。

3 埼玉キャンパス

4 改善方策及び改善計画

Action

- (1) 年内入試で9割以上の入学者が確保できるよう4月～6月を最重要の募集活動期間と位置付け、高校訪問やガイダンス等、Web広報活動を含めた募集活動を強化していく。
- (2) 受験生、保護者との直接接点の機会を増やしていくと同時に引き続きオンライン募集も継続的に実施する。コロナ禍では完全予約制・少人数でのイベント実施になるため、精度をさらに上げていく。
- (3) 受験生向け情報など大学HPの更なる充実を図る。動画コンテンツの充実にも注力する。
- (4) より積極的な広報活動を行い状況に合わせた受験生対応および高校対応を行っていく。
- (5) 競合校の見直しを行いつつ、情報発信の時期をさらに見極めていく。
- (6) よりコミュニケーションを図りながら遺漏がないよう正確な入試業務を行っていく。

次期評価実施年度	2022年度
----------	--------

経営学科(教育課程)

関連方針	卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)
関連成果指標	4-51、4-52

1 2021年度の目標及び計画

Action・Plan

■活動方針・目標

経営学科では、経営学並びに隣接学問領域の主要5分野(マネジメント、マーケティング、ファイナンス/アカウントティング、データサイエンス、エコノミクス)について、その基礎から応用にわたる専門知識・技能を有する人材教育を行う。同時に、社会の構成員としての基本的知識・技能・態度(社会人基礎力)を涵養し、外的環境の変化にも不断に対応しうる人材の育成に努める。かかる方針の下、目標として次の4つを掲げる。

【教育課程】

- (1) 「大学での学び方」を学ぶ初年次教育の標準化を企図した研究・開発を行う。
- (2) 学士課程教育の集大成としての卒業研究について、評価方法の洗練化(ループリックの導入・活用)に努める。

【学生支援】

- (3) 多様性を増す学生層に応じた支援を行い、退学・除籍率を3%以下とする。

【定員管理】

- (4) 入学定員の1.09倍(120名)を確保する。

■目標を達成するための具体的な計画

- (1) 初年次教育について、アカデミックリテラシー向上につながる教育手法を研究し、一部の入門セミナーにおいて試行実施する。
- (2) 卒業研究の開始から完成まで一貫してループリックを活用することにより、プロセス及びアウトカムの客観的評価を意識した教育を行う。
- (3) アドミッションオフィス、学生総合相談支援室などとの連携を密にし、学生の多様性を理解した上で、個々の学生に即した対応に努め、学習継続意欲の減退を防止する。
- (4) アドミッションオフィスとの連携を強化し、本学科の優位性の発信に努める。同時に、観光経営学科と協働した経営学部全体としての教育対応能力の顕示に努める。

2 計画の取り組み状況

Do

- (1) 本年度より、「入門セミナーⅠ・Ⅱ」において、経営学科ワーキンググループ委員(5名)がレポートテーマ、授業資料並びに授業プラットフォームの共通化を行い、初年次教育標準化への試行を行っている。またその成果可視化のため、各学期末に5クラス合同プレゼンテーション大会を実施した。なお、本取り組みに関する中間報告として、根拠資料掲載の研究ノートを取りまとめた。また、入学予定者が初年次教育にスムーズに移行できるよう、入学予定者用特設サイトを開設し、入学予定者とのコミュニケーションツールとする一方、専門導入教育用動画教材を作成・運用し、入学前教育の充実を図っている。

根拠資料 「研究ノート 初年次教育の標準化の取り組み」(淑徳大学高等教育研究開発センター年報 第8号所収、2021年)

<https://www.shukutoku.ac.jp/university/facilities/develop/>

2022年度入学予定者特設サイト

<https://sites.google.com/u.shukutoku.ac.jp/seminar2021>

- (2) 卒業論文ループリックを学科内で共有活用している。とりわけ、卒業論文報告会では、学生による卒業論文並びにプレゼンテーションの評価ツールとして導入しており、「卒業研究」に関する単位付与の際の参考としても活用している。

根拠資料 経営学科卒業論文ループリックに基づく評価様式

- (3) 学生総合相談支援室との連携による支援連絡会議の随時開催やGPA面談実施に加え、特に支援を必要とする学生や指導上留意が必要な学生に関する事例を日常的に学科教員間で共有している。また、本年度よりアドミッションオフィス並びに学事部との連携を図り、入学前時点で指導上注意を要す

る学生を把握、入門セミナークラスへの配属を工夫するとともに、早期に学生総合相談支援室と協働した対応が図れる体制を整えている。

根拠資料 性質上非公開とする。なお、間接資料としては年度内学科会議事要録参照。

- (4) 学科若手教員を中心に早期に模擬授業動画を内製、アドミッションオフィスに学部募集ツールとして活用することを提案した。現在は大学Webサイト“Shukutoku Picks”内に「授業」の項が開設され、上記動画も掲出されている。なお、模擬授業動画は(1)記載の専門導入教育用動画教材としても使用し、単に募集ツールとするのみならず、教育への直接活用を図っている。

根拠資料 大学Webサイト“Shukutoku Picks”

<https://www.shukutoku.ac.jp/shukutokupicks/movie.html>

3 点検・評価

Check

- (1) 計画通り実施、達成。
- (2) 計画通り実施、概ね達成。
- (3) 計画通り実施。なお2021年度退学・除籍率4.08%、GPA面談実施率100%である。
- (4) 計画通り実施、概ね達成。なお、2022年度入学定員充足率108.18%である。

4 改善方策及び改善計画

Action

- (1) 学科WGにおいて試行を継続し、2023年度からの新カリキュラム「アカデミックライティング」での学科内全体実施を企図する。
- (2) 卒業論文報告会のみならず、年度を通じた利用状況を検証、ルーブリック使用の学科内標準化を図る。
- (3) これまで同様に不断の取組みを継続する。なお、早期に専門カウンセラーとの協働が必要なケースが顕著に増加している。学科内での取組みは言うまでもないが、より拡大した組織的取組みが必要と思料する。
- (4) 今後も前例にとらわれない取組みを続け、学科としての教育力向上とその顕示に努める。

次期評価実施年度	
----------	--

観光経営学科(教育課程)

関連方針	卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)
関連成果指標	4-51、4-52

1 2021年度の目標及び計画

Action・Plan

■活動方針・目標

観光経営学科は、4年間で社会人基礎力と観光産業及び観光地に関するマネジメント能力を形成する専門的な知識と実践的な能力を兼ね備えた人材を育成するための教育を行う。
そのための目標として以下の項目を掲げる。

【教育課程】

(1) 複数教員による卒論審査を前提に、卒業論文ループリックの導入率を100%とする。

【学生支援】

(2) 社会環境の激変の中で不安を抱える学生に寄り添った対応に努め、退学・除籍率を3%以下、アドバイザー履修面談実施率を100%、GPA不振者面談実施率を100%とする。

【定員管理】

(3) 入学定員の1.09倍(98名)を確保する。

■目標を達成するための具体的な計画

- 教育課程に関する目標達成のため、最終的にループリックに即した観点と尺度から成績評価を行うのに加え、卒論執筆開始時にあらかじめループリックを提示するとともに、執筆中は進捗状況に応じて適宜ループリックを参照し、学生に到達度を客観的に意識させる。
- 学生支援に関する目標達成のため、入門セミナーはじめゼミ等での所属学生とのコミュニケーションをより密なものとし、学生の学修上の問題や生活全般に関する問題の早期把握と対応に努め、退学・除籍防止に留意する。
- 定員管理に関する目標達成のため、アドミッションオフィスとの連携を強化し、各種募集活動を通して本学科の魅力を受験生に明確に伝えるべく積極的に取り組む。現下の社会環境の変化や業界動向により、社会科学系の学部学科志望者の減退が予想されるため、経営学科と連携した経営学部全体としての教育対応能力の堅持に努める。

2 計画の取り組み状況

Do

- 各ゼミにおいて卒業論文の執筆指導期間中に適宜、卒業論文ループリックを提示し、卒業論文執筆の際に留意すべきポイントの意識づけを行った。それにより、学生自身に到達状況を可視化させ、計画的に論文の質を向上させることができた。卒業論文最終報告会では、他の学生の発表内容を評価するツールとして導入した。

新型コロナウイルスへの対応・対策については、研究室での指導を極力控え、指導教室での感染防止対策(マスク着用、換気、学生との距離を置いての着席・指導)を徹底するとともに、遠隔での指導も適宜取り入れた。

■根拠資料 卒業論文ループリック

- 入門セミナー、2年次以上のゼミを中心に個別面談を随時、実施して、学修・生活の状況の把握と不安解消に努めた。学生の状況に応じて、適宜、学生総合相談支援室と情報共有を行い、カウンセラーの協力も得て、学生を学業・生活面から支えた。
新型コロナウイルスへの対応・対策については、個別面談を遠隔で行うことやメールの活用により、学生・教員双方の感染防止を意識しつつ、きめ細かく学生の支援を行った。これらのことから退学率の減少をはかることができた。
- アドミッションオフィスからの提案により、模擬講義動画を教員が作成し、大学HP「Shukutoku Picks-Movie-授業」に4本の動画を掲出した。

新型コロナウイルスへの対応・対策については、対面でのオープンキャンパスを実施し、「学びライブ(模擬講義)」で実践学修、特に観光関連産業や観光地での課外学習や、座学と実践の両輪での学びの充実など、コロナ禍に対応する本学科の教育力を背景とする学びのイメージを伝えることや、

個別相談時に高校生及び同伴する保護者に対しても卒業後の就職先としての観光産業界の動向について丁寧に説明し、不安の解消に努めた。また、オープンキャンパスでは、遠隔講義に対する高校生の不安も散見されたため、経営学科と連携して学部教員が遠隔講義実施のスキルアップに努めていること、学生向けのマニュアルや説明動画等も整備されていることを説明し、大学生活への不安を軽減した。

根拠資料「Shukutoku Picks-Movie-授業」[Shukutoku Picks-Movie-授業] URL Movie | 淑徳大学 (shukutoku.ac.jp)

3 点検・評価

Check

- (1) 概ね達成できた。
- (2) 退学・除籍率は1.97%、アドバイザー履修面談実施率は100%、GPA不審者面談実施率は100%と、目標を達成した。
- (3) 入学定員の78.9%を確保した。

4 改善方策及び改善計画

Action

- (1) 本年度の卒業論文執筆ルーブリックの個々のゼミにおける活用状況を検証し、他科目へのルーブリック活用の推進及び学科全体としての教育力向上を図る。
- (2) アドバイザーが、きめ細かい学生の状況把握に努めるとともに、学科・学部教員及び学生総合相談支援室との情報共有を行い、組織として多面的な支援を目指す。
- (3) 昨今の社会状況及び2023年度東京キャンパス移転を踏まえ、アドミッションオフィスとの連携を強化し、高校生・高校教員・保護者に向けて発信すべき学科情報の内容と発信方法を精査するとともに、経営学科と連携して経営学部としての強みにも目を向け、オープンキャンパスやホームページ等を活用して定員確保につなげる。

次期評価実施年度	
----------	--

こども教育学科(教育課程)

関連方針	修学支援、進路支援、地域連携活動の推進
関連成果指標	4-21、7-31、7-32、7-33、9-12

1 2021年度の目標及び計画

Action・Plan

■今年度の活動方針・目標

- (1) 新型コロナウイルス感染防止に配慮しつつ、学生が自ら学ぶための支援プログラムを実施する。そして、多くの学生が参加して実践の指導力や専門性を高めていけるよう運営する(成果指標: 正課外プログラム参加率80%以上との関連目標)。具体的には、「淑徳教師養成塾」「淑徳子育て支援実践プログラム」「英語指導に秀でた学生の育成」「特別支援教育」「育児セラピストなどの資格取得」のプログラムを実施し、多くの学生が教員・保育士として基本的な資質・能力を身に付けられるような運営を行う。
- (2) 成果指標「学生の学習を促進するための取組み」と関連して、基礎学力を高めるとともに、アクティブラーニングを取り入れて、授業外学習時間を増やせるような授業や学習成果発表会を実施する。具体的には、ゼミの時間等を利用して、eラーニングやピアノ課題曲への取組み、日本語検定、数学検定などの基礎学力の向上に努めるとともに、育児セラピストなどの資格取得を推奨する。また、1年間に2回、教員相互の授業公開・参観を行い、能動的な学習スタイルの授業形態に関する研修を行う。さらに、各コースで実学教育に関する学習成果の発表会を1回以上行う。
- (3) 成果指標「入学・収容定員の充足」と関連して、教員・保育士に対する強い興味と関心をもち、高等学校で履修した主要科目について、教科書レベルの基本的な知識を有している学生、164名程度を確保する。具体的には、指定校の拡大、教育学部のHPからの情報提供のあり方の刷新、オープンキャンパスでのコース別規格の見直しなどを行い、学生確保の目標達成を目指す。
- (4) 成果指標「キャリア支援体制の充実」と関連して、教員・保育士等へ就職を希望する学生全員の就職を目指して積極的に支援を行う。具体的には、各コース、ゼミを通じて、一人一人の就職活動に関する情報交換を行い、総合キャリア支援室や教員・保育士養成支援センターと連携を図り、積極的な支援を行う。

2 計画の取組み状況

Do

【2021年度】

- (1) 新型コロナウイルス感染防止の対応が続く中ではあったが、ある程度、対面でのプログラムも実施できていた。連携自治体からの要請を受けた夏季休暇中のボランティアなどを含めて、できる範囲での機械の提供を行い、希望する学生がこれに参加した。
根拠資料 ボランティア活動人数一覧(連携教育委員会との連絡調整会議資料から)、連携教育委員会との連絡調整会議次第報告書・オンラインコミュニティカレッジ
- (2) eラーニングやピアノ課題曲への取組みは、ほぼ例年通り実施できた。1年生対象の日本語検定は団体受検を実施した。しかし、2年生対象の数学検定の団体受検は行わず、個別受験とした。参観が可能な授業を対象として、教員相互の授業公開・参観を行った。新型コロナウイルス感染防止に配慮しつつ卒業研究発表会を対面で実施した。
根拠資料 埼玉キャンパス ファカルティ・ディベロップメント成果報告書、1月学科会資料2021年度英検実績_20210214教育学部・2月大学協議会報告書
- (3) 幼児教育コースの企画講座の内容を中心に、月に3回ないし4回、学部のブログを更新している。オープンキャンパスは、事前予約制で少人数対象としたものと、オンラインでの説明会を並行して行った。
根拠資料 教育学部・1、2月大学協議会報告書、教育学部HP
- (4) (教員・保育士養成支援センター報告より)小学校教員採用試験1次合格率94.1%、最終合格率67.7%を達成した。また、公務員保育士は、12名が受験、最終合格率91.7%を達成した。こども教育学科4年生99名のうち、小学校教諭27名、幼稚園教諭24名、保育士21名、公務員保育士10名、認定こども園に4名が就職した。教員・保育士の就職率は、86.9%を達成した。なお、こども教育学科の就職率は、99.0%であり、卒業1年後の定着率は、85.7%を達成している。

3 点検・評価

Check

- (1) 新型コロナウイルス感染防止に配慮しつつ、できる限りの活動はできた。
- (2) 新型コロナウイルス感染防止に配慮しつつ、できる限りの活動はできた。
- (3) 目標達成には至らなかった。しかし定員確保に向けて一定の成果を挙げたと言える。
- (4) 新型コロナウイルスの影響を受けつつも、概ね順調に支援が行われ、目標を達成した。

4 改善方策及び改善計画

Action

- (1) 新型コロナウイルスの感染防止対応に配慮しつつ、例年実施してきたプログラムをどのように展開できるかを検討し、極力実施していく。
- (2) 日本語検定・数学検定に1回で合格できるよう、基礎学力向上のための指導を強化する。
- (3) オープンキャンパスの参加者数を増やすべく、企画を多様化する。また、一般入試やセンター入試への受験者を増やすことができるように、HPや学部のブログなどを活用し、高校生向けの情報発信を工夫する。
- (4) 教員・保育士養成支援センターが中心となり、教員採用試験対策講座のあり方を検討し、学生のニーズにあったものとして実施していく。今年度後半に実施していた個別相談も引き続き実施しつつ、一人一人の就職先に関する情報交換を行い、総合キャリア支援室や教員・保育士養成支援センターと連携を図り、積極的な支援を行っていく。

次期評価実施年度	
----------	--